

## 外部評価における意見への対応

部局等 国際地域学部

外部評価委員等からの意見等 (令和3年12月24日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等
<p>項目番号： 1 理念・目標</p> <p>理念の見える化について遊びやユーモアの要素が入ってくると、より創造性を刺激するのではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえて、学生への公示方法等を検討したい。</p>
<p>項目番号： 1 理念・目標</p> <p>活動状況の公表については、ホームページ内を見れば一定の理解はできるが、PDFでの紹介よりも、もう少しメリハリが効いて受験生の心に刺さるような作りこみがされていると良いのではないか。</p>	<p>PBL等の活動状況の紹介は、学部の状況を外部に情報提供できる重要な機会と考えており、ご指摘を踏まえて、今後、短い事例紹介等を増やして、できるだけ受験生等にわかりやすいものに改善する予定である。</p>
<p>項目番号： 2 組織及び人事構成</p> <p>国際地域学部専任教員数はこの状況で十分な教育ができるのか、教員の負担増加のために教員の健康問題が懸念される。今後も教員が着実に教育研究を行いつつ安定的な運営を持続化するためには、専任教員の増員等の根本的な体質強化の措置が不可欠である。</p>	<p>国立大学の交付金に削減等の影響で、福井大学における人件費の削減はやむを得ないものではあるが、それが過ぎると、ご指摘のような問題を生じることになるので、教育に必要な人的資源が確保できるよう、このような意見があったことを学長に具申したい。</p>
<p>項目番号： 2 組織及び人事構成</p> <p>自己点検評価書によると、人事構成は「教員組織と教育組織を分離する体制・・・」とあるが、外部には若干わかりにくい。</p>	<p>福井大学の教・教分離体制の意義等について、全学的な観点から、外部にもわかりやすい広報等を要請したい。</p>
<p>項目番号： 2 組織及び人事構成</p> <p>若手教員の採用状況では、資料を見る限り経年的に若手比率が下がってきており、今後の採用方針に一考を要する。また、女性教員比率の向上は大切であるが、性別に捉われず必要とされる能力・指導力を有した方を採用すべき。</p>	<p>今後の採用人事にあたっては、学部の方向性、教育水準の維持、あるいは全学の方針（第4期中期計画）との整合性を配慮しつつ、ご指摘の点も考慮して採用計画を考えたい。</p>
<p>項目番号： 3 予算</p> <p>国際地域学部の人件費を除く経常的な年間予算規模は2,000万円程度で、その予算規模は非常に貧弱と言わざるを得ない。また2018年度からの全学の方針により、部局への当該経費の配分が削減されるに伴い、予算の削減を実施してきた。これによって厳しい予算状況である。以上のような予算状況が続くと、教員の研究だけでなく、教育面での質の低下をもたらす懸念がある。</p>	<p>国立大学の交付金に削減等の影響で、福井大学における教育・研究費の削減はやむを得ないものではあるが、それが過ぎると、ご指摘のような問題を生じることになるので、教育に必要な人的資源が確保できるよう、このような意見があったことを学長に具申したい。</p>

項目番号： 3 予算	
補助金や助成金等の外部資金は、恒常的財源ではなく、その獲得、プロジェクト実施、評価、成果公表に係る膨大な業務を伴うものでもある。基幹的な教育プログラムに関しては、外部資金に頼らず実施できるような、持続可能な予算が措置される必要がある。	各部局において、教育・研究について恒常的な予算を確保できるよう、このような意見があったことを学長に具申したい。
項目番号： 3 予算	
これ以上の予算減を回避し、例えば教員減少→教育内容の低下とならないよう、他学部との調整など図れないものだろうか。	他部局との協議には、学長の強いリーダーシップが必要であり、学長にこのような意見があったことについて意見を具申したい。
項目番号： 3 予算	
外部資金の獲得については、積極的に取り組まれているが、今後さらにPBLとリンクした研究課題を発掘し、県下市町自治体からの調査費予算などの獲得が図れると良いのではないか。	PBLを通じた企業との連携は、現在、教育にとどまっているので、研究・社会貢献についても連携を拡大する中で、予算の獲得等の機会を拡大することを検討中である。
項目番号： 4 施設・整備	
十分満足・満足の学生は、1年生から2年生・3年生と減少し、4年生で大きく増加する理由が明らかでない。今後、2年生・3年生でこの割合が減少する理由を明らかにし、今後の改善に活用できると考えられる。	ご指摘を踏まえて、学生の意識調査・アンケートの分析を行い、原因について検討する予定である。
項目番号： 4 施設・整備	
PBLには実験系に準ずる実習室・資料室が必要であり、スペースの拡充が求められる。	現在、コミュニティプラザ、学生自習室、各資料室等をPBLの活動に充てている。ご指摘のスペースの拡充については、活動状況、教員・学生の要望を踏まえつつ、今後、検討したい。
項目番号： 5 教育	
現時点では、少人数教育の中で、適応などの問題は表面化していないが、かなり能動的な姿勢が要求されるカリキュラムの中で、発達障害などコミュニケーションに問題を抱える学生への対応を、今後備えていく必要があるものと思われる。	このような学生については、少数でもあり、教務上で授業等に配慮の必要な学生としてこれまで対応している。これまでの状況を検討し、今後、さらなる対応が必要であれば、適宜、検討したい。
項目番号： 6 研究	
「国際地域連携オフィス」（仮称）の活用などにより外部資金の増加のための工夫が期待されることである。	期待に添うべく、現在、同構想を進めたいと考えている。
項目番号： 7 社会連携・貢献	
本県は中小企業も多く、規模は小さいが、大学や社会貢献に理解を示してくれる企業の開拓余地はまだまだある。関係機関や関係者の一層の情報連携が必要であろう。	地域連携協議会や国際地域連携オフィス等々を利用して、企業とのさらなる連携を進める予定である。

項目番号： 8 グローバル化	
国際地域学部の国際交流に関する課題は、今後の協定校との教員による研究交流や国際学修等も含めた国際交流の質的向上・深化である。	国際交流の質的向上・深化の具体的な方法について、現在、留学・留学生委員会に部会を設けて、検討する予定である。
項目番号： 8 グローバル化	
オンライン留学の制度構築と有意義なプログラム提供を速やかに整えていくべきである。	オンライン留学やオンラインプログラムについては、国際交流センター等とも連携して、拡充の方向を検討したい。
項目番号： 10 その他学部等において必要と思われる事項	
今後、安定した受験者数を確保するため、自治体や企業の理解と協力が鍵となるものと思われる。	ご指摘を踏まえて、自治体や企業、あるいはそれらの団体等への連携や情報提供の機会を増やしたい。
項目番号： 10 その他学部等において必要と思われる事項	
オンラインでの有識ゲストスピーカーの講義を聴講できるなどの対応を検討すると良い。いずれにせよ、器はあれど中身という点で、より魅力ある講義内容やプログラムをわかりやすく具体的に企業に伝えていく必要がある。	オンラインでの講演会等は、今後、検討したい。また魅力ある講義内容やプログラムについても、学部で、点検の機会を設けて、改善につなげることを検討したい。